

初代防衛大臣 安全保障議員協議会 会長

久間 章生

東京大学法学部卒。1964年に農水省に入り、30歳で長崎県議会議員に当選。以後3期9年間務める。1980年に衆議院議員に初当選。竹下内閣で運輸政務次官を務め、第二次橋本内閣と同改造内閣の2期連続で防衛庁長官を務める。また、自由民主党幹事長代理、総務会長を歴任。平成18年に防衛庁長官、平成19年に初代防衛大臣に就任。現在は安全保障議員協議会の会長ならびに国際平和戦略研究所の会長。

元防衛庁長官

齊藤 斗志二

1944年 静岡県富士市生まれ。1968年 上智大学経済学部卒業。1968年 ワシントン大学ビジネススクール卒業、MBAを取得。1986年 衆議院議員初当選（自由民主党）以来23年連続7期当選。1992年 郵政政務会長に就任。1993年 公益財団法人静岡県体育協会会長に就任。1997年 衆議院商工委員長。1999年 衆議院地方行政委員長、そして2000年 防衛庁長官（第65代・66代）。2001年 日本ダンススポーツ連盟（現：公益社団法人日本ダンススポーツ連盟）会長。2015年 春の叙勲で旭日大綬章を受章。

元防衛副大臣 衆議院議員

若宮 健嗣

東京都千代田区出身。慶應義塾大学商学部卒。大学卒業後、セゾングループ代表の堤清二の秘書を務める。2005年に衆議院議員（自由民主党）に初当選し、現在は4期目。2013年9月、防衛大臣政務官を務め、第二次・三次安倍内閣で防衛副大臣兼内閣府副大臣に就任。2018年10月、衆議院外務委員長に就任。

衆議院議員

石崎 徹

新潟県新潟市出身。慶應義塾大学法学部政治学科を卒業。2006年、国家公務員1種試験（法律職）に合格し、2007年に財務省に入省。2012年3月、自由民主党が実施した衆議院議員総選挙の候補者公募に合格し、財務省を退官。2012年12月、衆議院議員に初当選し、現在は3期目。2017年10月、自由民主党国防部会長代理に就任。

国際大学副学長 元陸将

山口 昇

防衛大学校卒業、フレッチャー外交法律大学院修士。2008年陸上自衛隊退官、2011年3月－9月内閣官房参与。そのほかハーバード大学オーリン戦略研究所客員研究員、在米大使館防衛駐在官、陸上自衛隊航空学校副校長、防衛研究所副所長、陸上自衛隊研究本部長などを歴任。現在は笹川平和財団参与のほか、国際大学教授、東京財団上席研究員を務める。

元海上自衛隊 阪神基地隊司令官

坂上 芳洋

昭和 42 年 3 月、海上自衛隊入隊、海上部隊護衛艦科長、海上部隊司令部僚、陸上部隊研究員、防衛庁海上幕僚監部防衛部勤務、米国留学（2 回）を経て護衛艦あやせ艦長、第 46 護衛隊司令、防衛庁海上幕僚監部防衛部通信課長、同装備体系課長、平成 8 年 7 月任海将補、第一護衛隊群司令、平成 10 年 6 月 環太平洋合同演習日本部隊指揮官、阪神基地隊司令を経て、平成 11 年 12 月海上自衛隊勇退、現職（防衛アナリスト）。米国レイセオン社シニアアドバイザー、ダイキン工業特機事業部顧問を歴任。現役中から、Multinational BMD Conference に出席、勇退後から数次にわたり同 Conference で論文を発表しわが国の弾道ミサイル防衛導入に貢献。

Avascent 東京事務所代表

鍋田 俊久

1960 年東京生まれ。1984 年 3 月に一橋大学商学部卒業し、同年 4 月より三菱商事株式会社に入社。爾来、28 年に亘って宇宙航空関連の業務に従事し、ボストン事務所（約 6 年間）での駐在経験を有すると共に、2011 年 9 月から 2012 年 6 月に米国防大学（National Defense University, Industrial College of the Armed Forces）にて National Resource Strategy（国家リソース戦略）の修士号を取得。2015 年 4 月より 2017 年 4 月にかけて機械グループ GCEO オフィスに新設した事業開発推進ユニットの次席として、船舶・宇宙航空事業本部、及び機械グループ全般の新規事業への取組推進に向けた様々な施策を企画・発案した後に、三菱商事を早期退職し、2017 年 5 月より戦略・マネジメントコンサルティング会社 The Avascent Group Ltd.の日本担当部長として初の同社東京事務所を開設し、現在に至る。

国際平和戦略研究所 理事 桃山学院大学 法学部 教授

松村 昌廣

関西学院大学法学部政治学科卒業、オハイオ大学大学院修士課程修了、メリーランド大学大学院博士。ハーバード大学オーリンフェロー、米国防大学国家戦略研究所客員研究員、ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センター特別招聘研究員などを務めた。現在、桃山学院大学法学部教授、国際安全保障学会理事。主な研究分野は、国際政治学、日米同盟・世界政策。著書に『米国覇権の凋落と日本の国防』（芦書房）、『東アジア秩序と日本の安全保障戦略』（芦書房）、『軍事技術覇権と日本の防衛』（芦書房）、『軍事情報戦略と日米同盟』（芦書房）、『動揺する米国覇権』（現代図書）、『米国覇権と日本の選択』（勁草書房）、『軍事技術と日米同盟』（勁草書房）などがある。

日本の産業基盤と将来戦闘機を考える研究会 (第一次提言)

2018年11月28日

1. 本研究会の趣旨

我が国の安全保障戦略上、自衛隊の運用を支える「防衛生産・技術基盤」の維持強化は極めて重要である。一方、我が国戦闘機の中で重要な役割を果たしている F-2 戦闘機が 2030 年代後半頃から退役する予定である。今、我が国は、将来の戦闘機体系をどう考え、F-2 に代わる新戦闘機をどうすべきかとの重要な岐路に直面している。

この事業は我が国にとって、将来の防空体制の骨幹をなすものである。我が国が主体的に「戦闘機を開発・生産できる能力を維持」できるかは我が国産業の行末を決めるものであり、技術的に先進主権国家の条件でもある。

将来戦闘機の問題は、更に広く成長分野である、民需を含めた日本の航空機産業の発展、ひいては経済・技術・雇用・税収への貢献など「成長戦略」の観点からも考えていくべきである。また、機体本体、搭載装備品及び部品などは、グローバルスタンダードとし将来的な移転も視野に入れるべきである。加えて、日米同盟の強化、そして日本人の技術的自信と誇り、といった政治的素も十分考慮する必要がある。

本研究会においては、このような問題意識を共有する自民党有志議員が参集し、有識者からのヒアリングや意見交換を数次にわたり行ってきた。ここに、今後の進むべき方策につき第一次の提言を行う。

2. 有志議員

- | | | |
|---------|---------|---------------|
| ○ 宇都 隆史 | ○ 佐藤 正久 | ○ 中谷 真一（事務局長） |
| ○ 江渡 聡徳 | ○ 新藤 義孝 | ○ 中山 泰秀 |
| ○ 大塚 拓 | ○ 寺田 稔 | ○ 浜田 靖一（座長） |
| ○ 木原 稔 | ○ 中谷 元 | ○ 若宮 健嗣（幹事長） |

目次

1. 安全保障環境と戦闘機開発を巡る状況
2. 戦闘機開発の意義
3. 将来戦闘機の役割と能力
4. 開発に向けた取組
5. 政策的・政治的に重視すべき事項

本文

1. 安全保障環境と戦闘機開発を巡る状況

(1) 技術基盤と抑止力

世界的に安全保障分野では、その国の科学技術や生産基盤に立脚する「技術的優越」がより一層重視されている。一步進んだ技術や装備を保持し、その基盤を有することが大きな抑止力となるからである。米国、欧州、中国、ロシアは技術覇権を巡り研究開発に大きな投資を行っている。特に防空の要である戦闘機は各国開発に注力している。

(2) 戦闘機開発の趨勢

航空戦闘では、戦闘機の能力の差が戦闘の帰趨を決定づける。旧世代の戦闘機は、ステルス性と高度なデータ処理能力を有する新世代の戦闘機には太刀打ちできないと言われる。

戦闘機開発を巡っては、米国、欧州、ロシア、中国などで世界的に技術覇権・技術優越の競争が行われている。特に最新の戦闘機技術は、システムの中核部分など情報開示を極度に制限する傾向にある。このため、各国は独立国として自国の主体性を確保するために、独自に戦闘機開発を行おうとしている。英国はテンペストと呼ばれる将来戦闘機の開発構想を発表した。また、独仏は国際共同開発を行うことを決めている。韓国、インド、トルコなども国の威信をかけ開発に大きな投資を行っている。

(3) 周辺情勢と防空

我が国の安全保障環境として、中国・ロシアは軍事面での質的向上が進み活動も活発化させている。対領空侵犯措置は冷戦期以上に増えるなど厳しい状況にある。特に、空軍力については両国ともステルス戦闘機の開発・配備を急速に進めており、質的向上に加えて機数も急増している。更に、無人化やネットワーク戦など将来への研究開発も意欲的である。このままでは、日本周辺の航空防衛に深刻な問題が生ずる状況にある。日米同盟の下、我が国の防空は日本の役割である。我が国は、技術的に優越した戦闘機を保持することにより、将来的に安定した「航空優勢」を確保し続ける必要がある。

(4) 国内の産業基盤

我が国の防衛産業は、米国製装備品（FMS等）の急激な増加により、国内需要が減少傾向にあり、厳しい状況に置かれている。特に、戦闘機関連企業は、長年にわたり技術を蓄積し、技術者及び技能者を育成してきたが、F-2の生産終了後、国内の戦闘機事業は空白期に入り、技術保持や設計者の留保・確保が困難な状況に直面してきている。

また、日本の航空機産業は、防衛部門が先端技術の途を開き、民間部門に転用・基盤を広げ、防衛部門に活かすとの両輪構造にある。防衛部門での開発が途絶えれば、日本の航空機産業全体の衰退を招く可能性が高い。即ち将来の成長産業育成の途を閉ざすおそれがある。